

# 第2期 岩内町 人口ビジョン・総合戦略

【 R2.1.28 (素案)】

令和2年3月

岩内町



# 目 次

## 第1期 岩内町総合戦略の総括

第1期 岩内町総合戦略の検証	.....
人口推計と実績値の比較	.....
第1期 岩内町総合戦略の総括	.....

## 第2期 岩内町人口ビジョン

第2期 岩内町人口ビジョンの位置付け	.....
第2期 岩内町人口ビジョンの対象期間	.....
国のみち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）	.....
北海道人口ビジョン（改訂版）	.....

岩内町の人口の現状分析	.....
人口動態と合計特殊出生率（TFR）	.....
経済の環境	.....
雇用の環境	.....

岩内町の将来人口の推計と分析	.....
将来人口推計	.....
今後の検討の視点	.....

人口の変化が岩内町に与える影響	.....
-----------------	-------

岩内町の将来人口の目標設定	.....
---------------	-------

## 第2期 岩内町総合戦略

第2期 岩内町総合戦略の策定にあたって	.....
地域を支える「重点プロジェクト」の展開	.....

基本目標1 稼ぐ力を伸ばし、安心して働けるようにする	.....
基本的方向1 地域特性を活かした、生産性が高く、稼ぐ地域の実現	.....
主要施策 地域産業の稼ぐ力の拡大	.....
新たな産業の創出	.....

基本的方向 2	安心して働く環境の実現	・・・・・
主要施策	若者と女性の雇用促進	・・・・・
	起業や事業承継の推進	・・・・・
<b>基本目標 2</b>	<b>つながりを築き、新しい人の流れをつくる</b>	・・・・・
基本的方向 1	移住・定着の推進	・・・・・
主要施策	移住・定住施策の推進	・・・・・
	学校との連携・協働	・・・・・
基本的報告 2	つながりの構築	・・・・・
主要施策	関係人口の創出・拡大	・・・・・
<b>基本目標 3</b>	<b>結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>	・・・・・
基本的方向 1	結婚・出産・子育てしやすい環境の整備	・・・・・
主要施策	妊娠・出産・子育ての支援	・・・・・
	出産や子育ての経済的負担の軽減	・・・・・
基本的方向 2	若者の暮らしを支援する	・・・・・
主要施策	ワーク・ライフ・バランスの促進、若者の交流・結婚活動に対する支援	・・・・・
<b>基本目標 4</b>	<b>ひとが集う、安全・安心な暮らしを守る</b>	・・・・・
基本的方向 1	活力を生み、安心な生活を実現する環境の充実	・・・・・
主要施策	質の高い暮らしのためのまちの機能の充実	・・・・・
	地域資源を活かした個性あふれる地域の形成	・・・・・
基本的方向 2	安心して暮らすことができるまちづくり	・・・・・
主要施策	医療・福祉サービス等の機能の確保	・・・・・
	地域防災・地域の交通安全の確保	・・・・・
<b>第2期 岩内町総合戦略の実現に向けて</b>	・・・・・	・

## 戦略策定体制

<b>第2期 岩内町総合戦略 策定体制</b>	・・・・・
<b>岩内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 委員構成</b>	・・・・・
<b>第2期 岩内町総合戦略 策定経過</b>	・・・・・

# 第1期 岩内町 総合戦略の総括

【 R2.1.28 (素案)】



## 第1期 岩内町総合戦略の総括

### 第1期 岩内町総合戦略の検証

2015年3月に「岩内町総合戦略」を策定し、4つの基本目標の下、各事業を展開してきました。計画期間の現時点における重要業績指標（KPI）の目標数値の達成状況は次のとおりです。

#### 【 基本目標1 安定した雇用の創出 】

指 標	H26（基準数値）	R1（目標数値）	H30（実績）
ナマコの水揚金額	96,927千円	350,000千円	128,339千円
深層水の利用登録企業数	176社	276社	255社
水産加工品（新規商品開発）	30品目	40品目	33品目

#### 【 基本目標2 新しい人の流れをつくる 】

指 標	H26（基準数値）	R1（目標数値）	H30（実績）
転入者数	391人	500人	380人
観光入込数	451,500人	500,000人	376,600人

#### 【 基本目標3 子育て支援の充実 】

指 標	H26（基準数値）	R1（目標数値）	H30（実績）
0～6歳人口	602人	600人	487人
小学校児童数	580人	550人	531人
結婚数	49組	60組	50組

#### 【 基本目標4 安全・安心な暮らしを守る 】

指 標	H26（基準数値）	R1（目標数値）	H30（実績）
住みやすさ（アンケート結果）	12.1%	70%	—
国保特定健診受診率	22.9%	60%	34.3%
空き家空き地利活用 (策定予定の計画進捗率)	0%	100%	100%

## 人口推計と実績値の比較

2015年3月に策定した「岩内町人口ビジョン」の人口目標値と、その後の住民基本台帳の実績値との比較は次のとおりです。2019年4月1日時点の人口は12,448人で、既に人口ビジョンの2020年目標値12,673人より225人少なく、人口減少が加速しています。特に0歳から4歳では、2015年と2019年の比較で89人減と出生数の減少傾向は深刻な状況です。

単位：人

	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)
人口ビジョン目標値	13,041	—	—	—	—	12,673
人口 実績値 (対前年)	13,557 (△416)	13,259 (△298)	13,013 (△246)	12,701 (△312)	12,448 (△253)	—
0～4歳人口 実績値 (対前年)	430 (△28)	398 (△32)	379 (△19)	349 (△30)	341 (△8)	—

※実績値は、住民基本台帳の各年4月1日現在

## 第1期 総合戦略の総括

登載事業の着手率やKPIは高いものの（着手率88%、総合戦略全体のKPI達成度103%）、既存事業の踏襲が多く、施策の展開が人口減少抑制や出生数増加などに効果的に結び付いているとは言い難い結果です。また、厳しい財政状況の中、事業規模も縮小し、地方創生関連交付金の活用は一事業のみという状況です。

第2期 総合戦略においては、登載施策を着実に実施するとともに、人口減少下にあっても本町の活性化に寄与する施策を積極的に展開することが重要であり、社会動態や自然動態を常に意識しながら登載施策やKPIを、PDCAサイクルにより評価・検証・改善していく必要があります。更に計画期間中であっても総合戦略を推進する施策を隨時検討し、計画に位置付けていくことも求められます。

一方では、人口減少そのものは避けられない状況にあり今後も財政規模の縮小が見込まれることから、限られた予算を有効活用する観点から、事業の選択と集中、スクラップアンドビルドの視点も必要です。

# 第2期 岩内町 人口ビジョン

【 R2.1.28 (素案)】



## 第2期 岩内町 人口ビジョン

### 第2期 岩内町人口ビジョンの位置付け

本人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び、北海道の「北海道人口ビジョン（改訂版）」を勘案の上、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、「第2期 岩内町総合戦略」において効果的な施策を企画立案する上で基礎となることを認識し、策定するものです。

### 第2期 岩内町人口ビジョンの対象期間

本人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと同様、20年後の2040年、40年後の2060年とし、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計を基礎数値とします。

### 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」

#### 1. 人口問題をめぐる現状と見通し

##### (1) 人口減少の現状と見通し

###### ① 加速する人口減少

2018年10月1日時点の日本の総人口は1億2,644万3千人、2018年の出生数は調査開始以来最低の91万8千人を記録。2020年代初めは毎年50万人程度の減少だが、2040年代頃には毎年90万人程度の減少スピードにまで加速すると推計。

###### ② 人口減少の地方から都市部への広がり

全市区町村の内の334市区町村（19.9%）では、2045年の総人口が2015年の半分を下回ると推計。人口減少は、「第一段階（若年減少、老年増加）」、「第二段階（若年減少、老年維持・微減）」、「第三段階（若年減少、老年減少）」を経て進行し、過疎地域では、既に人口急減の「第三段階」に突入。

###### ③ 高齢化の現状と見通し

2018年10月1日時点の日本の老人人口は3,557万8千人、高齢化率は28.1%。今後も老人人口は増加を続け、2042年に3,935万2千人でピークを迎える。その後、総人口減少とともに老人人口も減少するが高齢化率は上昇を続け、2060年には38%を超える水準まで高まると推計。

## (2) 東京圏への一極集中の現状と見通し

東京圏への大幅な転入超過は続き 2018 年には 13.6 万人まで増加。年齢構成は、15~19 歳（2.7 万人）、20~24 歳（7.5 万人）の若い世代が大半を占めており、大学進学時や大学卒業後の就職時の転入が、その主たるきっかけと考えられる。

## 2. 長期的な展望

### (1) 人口の長期的展望

このまま人口が推移すると、2060 年の総人口は 9,284 万人にまで落ち込むと推計。仮に 2040 年に出生率が人口置換水準（2.07）まで回復すれば、2060 年に総人口は約 1 億人を確保し、長期的にも約 9,000 万人で概ね安定的に推移すると推計。

まず目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。

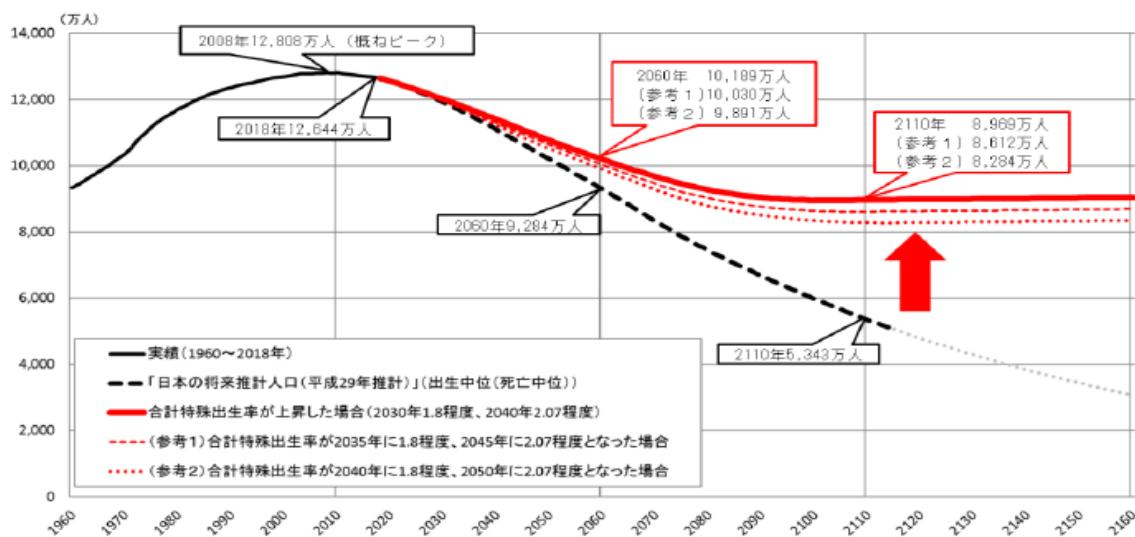
高齢化率は、2065 年に 38.4% に達した後は高止まり。これに対し出生率が向上する場合は、高齢化率は 2050 年に 35.7% でピークに達した後は低下を始め、2090 年頃に 27% 程度まで下がって安定。

### (2) 地域経済社会の展望

人口構造の若返りは、若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となるとともに、高齢者等を支える「働き手」の一人当たり負担が低下していくことが期待できる。更に高齢者の「健康寿命」が延伸することは地域経済社会に好影響を与える。

全国それぞれの地域自らが、将来の成長・発展の糧となるような地域資源を活用し、地域内にとどまらず、地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組んでいくことが重要。

図9 我が国の人団の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年 10 月 1 日現在の人口）。

社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。

2115~2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社人研「人口統計資料集 2019」によると、人口置換水準は、2001 年から 2016 年は 2.07 で推移し、2017 年は 2.06 となっている。

# 北海道人口ビジョン（改訂版）

## 1. 人口分析のまとめ

### (1) 総人口

- ・ 1997 年の約 570 万人をピークに、全国より約 10 年早く人口減少局面に入り、2015 年の人口はピーク時よりも約 32 万人少ない 538.2 万人。

### (2) 自然増減

- ・ 2003 年から死亡数が出生数を上回る自然減に転じている。未婚・晚婚・晚産化のほか、全国と比較して核家族化が進んでいることや、若年者の失業率が高いことなどから、全国より低い出生率が続いている。（2018 年 合計特殊出生率 北海道：1.27、全国：1.42）
- ・ 2018 年の自然減は約 32,000 人。

### (3) 社会増減

- ・ 半世紀にわたり道外への転出超過が続いている。近年の傾向として女性の転出超過数が男性の転出超過数を上回っている。要因は、若年者の進学・就職に伴う首都圏への転出と考えられる。
- ・ 2018 年の社会減は約 3,700 人。

### (4) 札幌市への人口集中

- ・ 全道人口の 3 分の 1 を占める札幌市の低い出生率は、北海道全体の出生率に大きく作用している。（2018 年 合計特殊出生率 札幌市：1.18）

## 2. 人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察

### (1) 就業

- ・ 生産年齢人口の減少と高齢化の進展による非就業者の増加により、将来の就業者数は総人口を上回るスピードで減少する。
- ・ 就業者数の減少による人手不足は、地域活力の低下や農林水産物の供給力の低下を招くほか、介護、建設、運輸など、幅広い分野に影響を及ぼすことが懸念される。

### (2) 医療負担

- ・ 医療費の総額は 2025～2030 年をピークに減少し、地方部における医療施設の撤退や受療機会の減少、通院時間の増加等が懸念される。
- ・ 高齢化に伴い一人当たりの医療費は増加し、若年層や現役世代の負担増が懸念される。

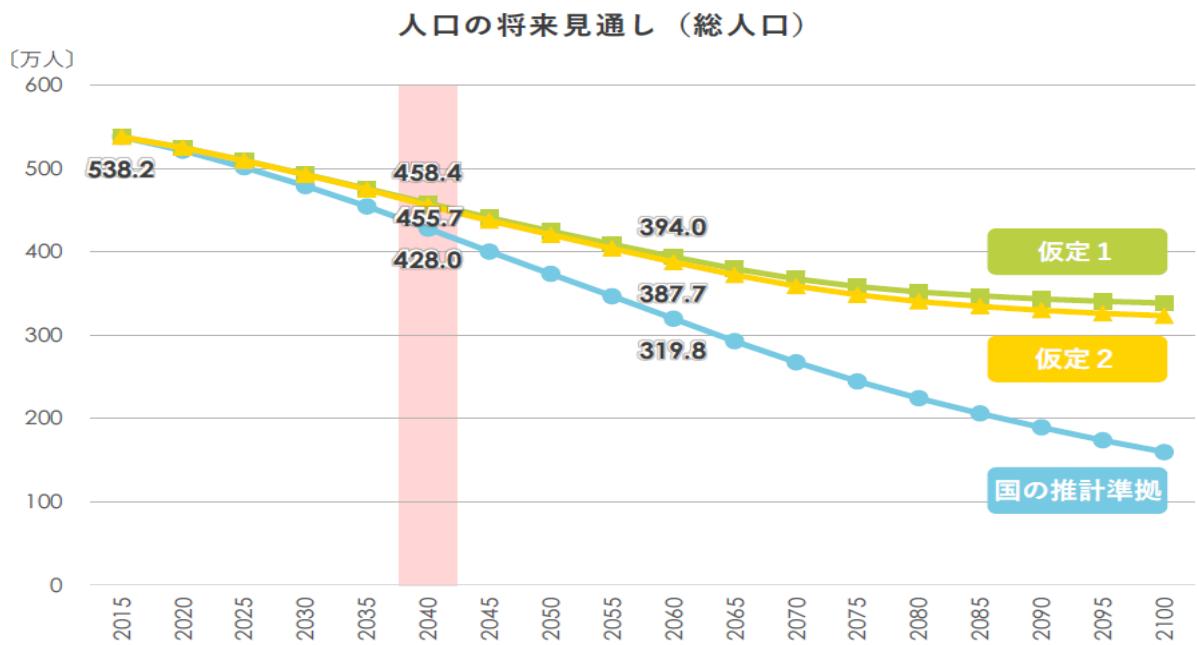
### (3) 税収

- ・ 生産年齢人口の減少に伴い人口減少割合を上回るスピードで税収は減少する。税収の減少に加え、医療費、介護給付費の増加が見込まれることから、行財政を取り巻く環境は更に悪化することが懸念される。

## 3. 人口の将来展望

### (1) 総人口

- ・ 今後、道内各地域において、自然減、社会減の両面からの対策が効果的かつ一体的に行われ、その施策効果により出生率が向上し、道外への転出超過が抑制された場合には、2040 年時点で、450～460 万人の人口が維持される見通し。



仮定1

2040年の人口約458万人

- ① 自然動態（合計特殊出生率）
  - 2030年：1.8、2040年：2.07
- ② 社会動態（純移動数）
  - 2023年：社会増減数を均衡（=0）させる

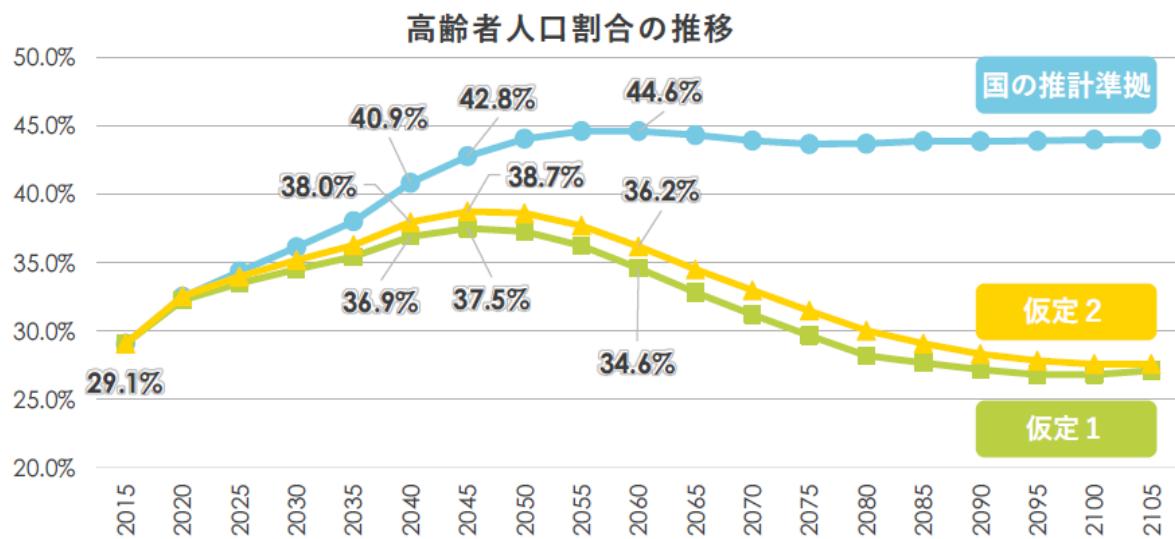
仮定2

2040年の人口約456万人

- ① 自然動態（合計特殊出生率）
  - ・ 札幌市 2030年：1.65、2040年：1.8、  
2050年：2.07
  - ・ 札幌市以外は仮定1と同様
- ② 社会動態（純移動数）仮定1と同様

## (2) 高齢者人口

- ・ 国の推計が2040年を超えて上昇していくのに比べ、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、その後、低下する。

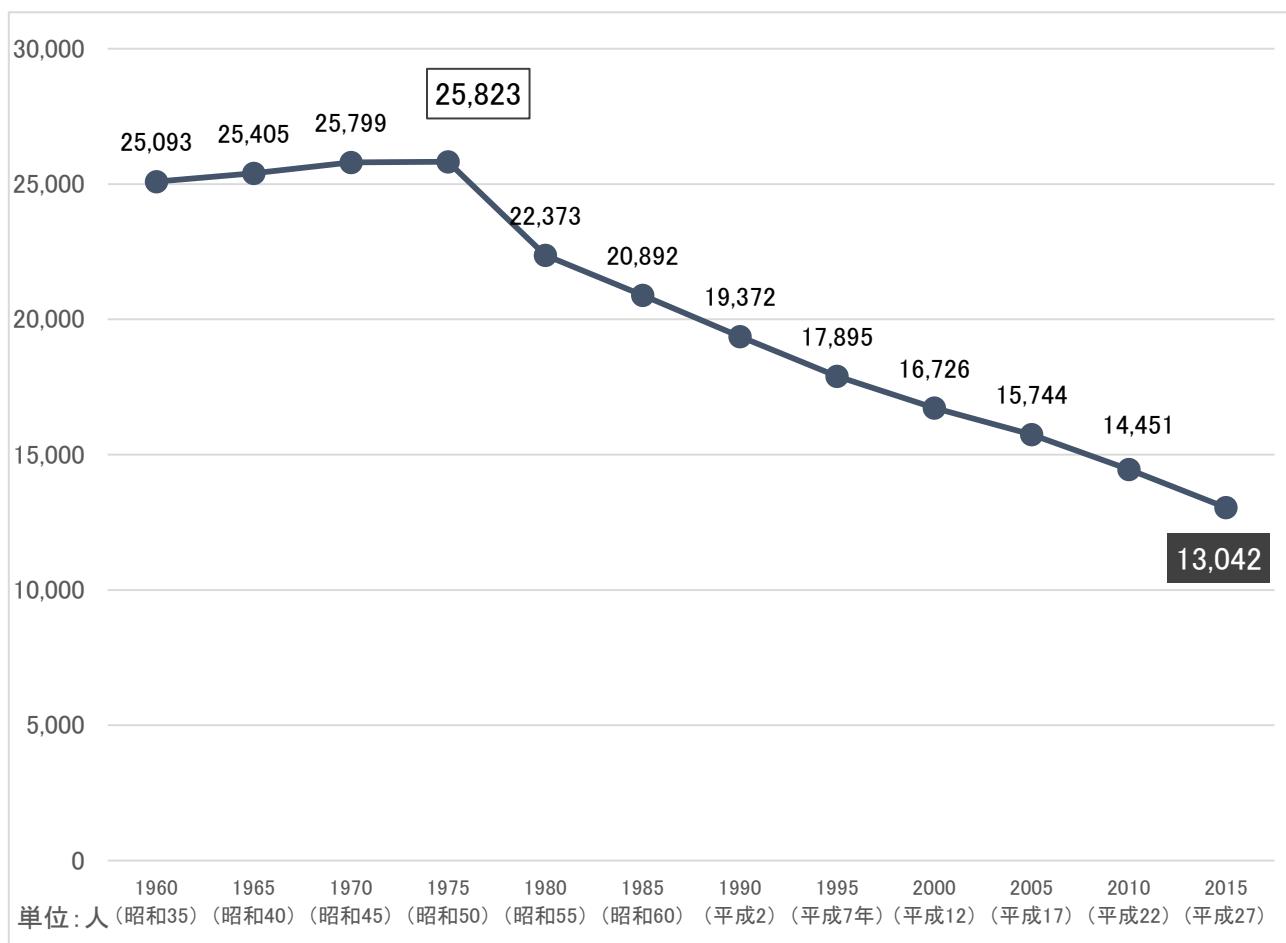


## 岩内町の人口の現状分析

本町の人口推移を国勢調査から見ると、1975 年の 25,823 人をピークに減少に転じています。2015 年の人口は 13,042 人で、ピークの 1975 年対比で 50.5%、5 年毎に実施される国勢調査では、それぞれ 1 千人を超える減少となっています。

直近 2019 年 11 月末時点の住民基本台帳人口では 12,333 人で、2015 年の国勢調査に比べて 709 人の減少となっています。住民基本台帳人口では、毎年 300 人程度の減少が続いている。

■ 国勢調査の人口推移 ■



資料) 国勢調査 (基準日各年 10 月 1 日)

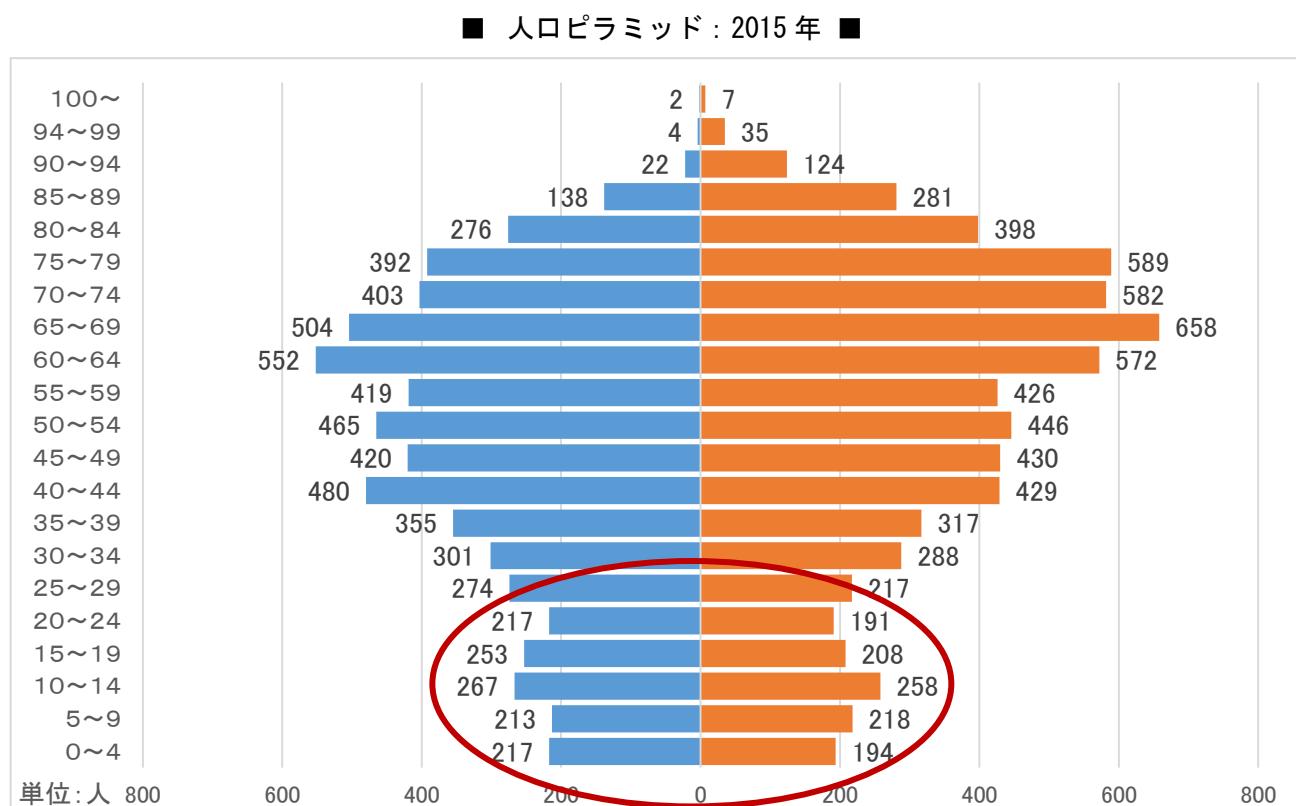
■ 近年の人口推移 ■

単位：人

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
人口	15,063	14,764	14,545	14,198	13,830	13,486	13,211	12,996	12,673	12,363
対前年	△204	△299	△219	△347	△368	△344	△275	△215	△323	△310

資料) 住民基本台帳 (各年 9 月 30 日現在)

2015年の国勢調査の人口ピラミッドを見ると、「20~24歳」で大きく減少しています。高校卒業後の進学・就職時に転出が増加することが大きな要因です。また、年少人口の減少が顕著に表れています。



資料) 国勢調査 (年齢不詳は含まない)

年齢別人口の推移を見ると、2005 年以降では、「0~14 歳」の若年層の減少が顕著であり、2015 年には「0~4 歳」が 411 人、「5~9 歳」が 431 人、「10~14 歳」が 525 人で、それぞれ 2005 年対比で 65.7%、62.8%、65.5% と、大きく減少しています。

その他、2015 年と 2005 年対比で大きく減少している「30~34 歳」と「55~59 歳」は、第 1 次、第 2 次ベビーブーム世代との対比によるものと考えられます。

75 歳以上の後期高齢者層は、平均寿命の延伸に加えて、医療・福祉施設への入院・入所といった要因が考えられます。

### ■ 年齢別人口の推移 ■

単位:人	2005 年			2010 年			2015 年			2005 年 対比	2010 年 対比
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
0~4 歳	626	286	340	467	225	242	411	217	194	65.7%	88.0%
5~9 歳	686	367	319	573	287	286	431	213	218	62.8%	75.2%
10~14 歳	801	395	406	627	337	290	525	267	258	65.5%	83.7%
15~19 歳	624	321	303	599	309	290	461	253	208	73.9%	77.0%
20~24 歳	570	256	314	413	213	200	408	217	191	71.6%	98.8%
25~29 歳	702	340	362	612	293	319	491	274	217	69.9%	80.2%
30~34 歳	1,001	496	505	707	355	352	589	301	288	58.8%	83.3%
35~39 歳	946	454	492	957	480	477	672	355	317	71.0%	70.2%
40~44 歳	973	483	490	890	434	456	909	480	429	93.4%	102.1%
45~49 歳	918	446	472	945	469	476	850	420	430	92.6%	89.9%
50~54 歳	1,215	596	619	882	422	460	911	465	446	75.0%	103.3%
55~59 歳	1,336	613	723	1,155	556	599	845	419	426	63.2%	73.2%
60~64 歳	1,187	509	678	1,236	548	688	1,124	552	572	94.7%	90.9%
65~69 歳	1,267	564	703	1,095	463	632	1,162	504	658	91.7%	106.1%
70~74 歳	1,113	530	583	1,159	497	662	985	403	582	88.5%	85.0%
75~79 歳	888	372	516	926	406	520	981	392	589	110.5%	105.9%
80~84 歳	510	155	355	695	279	416	674	276	398	132.2%	97.0%
85~89 歳	259	71	188	333	87	246	419	138	281	161.8%	125.8%
90~94 歳	100	22	78	133	30	103	146	22	124	146.0%	109.8%
95~99 歳	20	6	14	40	5	35	39	4	35	195.0%	97.5%
100 歳以上	2	2		3	1	2	9	2	7	450.0%	300.0%

資料) 国勢調査

注 1) 2015 年の対比はそれぞれ総数

## 人口動態と合計特殊出生率 (TFR)

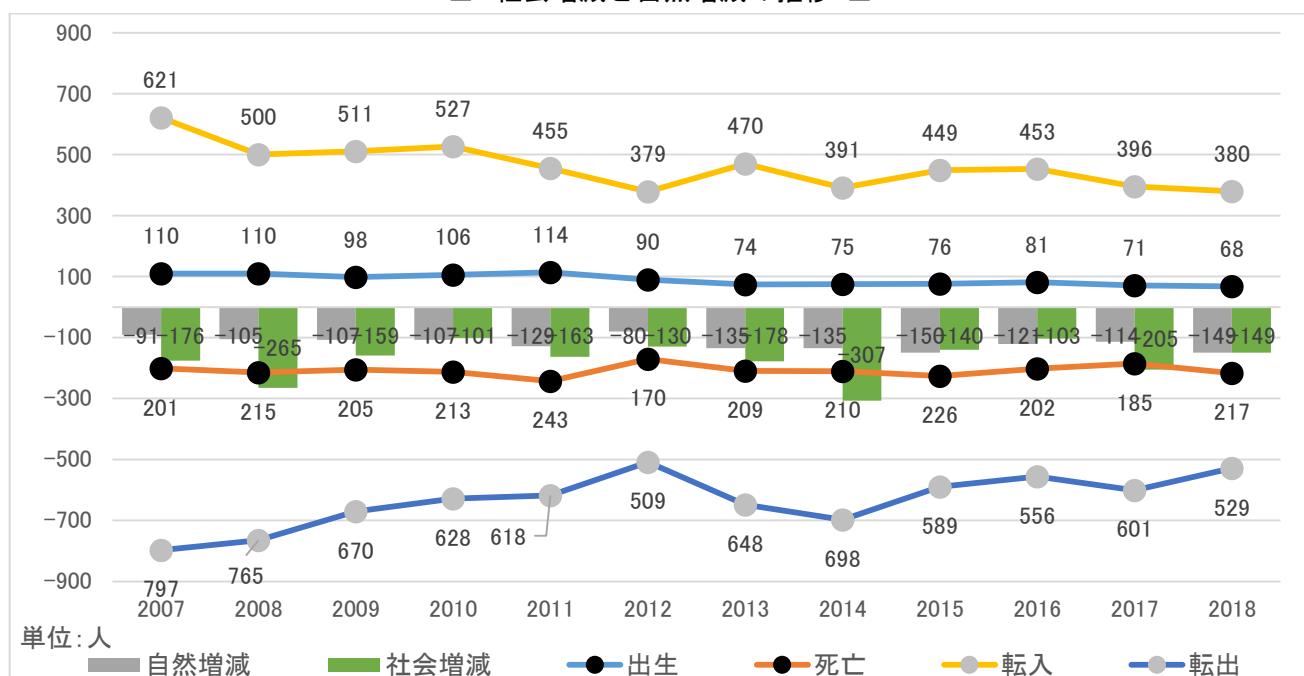
### ■人口動態

本町の社会増減を見ると、いずれの年度も転出数が転入数を上回る社会減が続いており、直近 2018 年度では転出数 529 人に対し、転入数が 380 人で、差し引き転出超過数が 149 人となっています。

自然増減についても死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、直近 2018 年度では死亡数が 217 人に対し、出生数が 68 人で、差し引き死亡超過数が 149 人となっています。

自然減の傾向は、高齢者世代の人口減少が進み、死亡による要因が弱まるまで継続すると予想され、自然減と社会減が相まって人口減少が加速化しています。

### ■ 社会増減と自然増減の推移 ■



資料) 住民基本台帳（各年 4 月 1 日～翌 3 月 31 日）

社会増減の状況について、2015 年の道内市町村別で転出超過が多いのは、札幌市の 235 人、神恵内村の 60 人、小樽市の 51 人などとなっています。一方、転入超過の状況を見ると、最も多いのが恵庭市の 8 人、次いで旭川市の 5 人となっており、転入超過の市町村は 2010 年と比較して減少しています。

なお、道外については、転入が 201 人、転出が 153 人の転入超過が 48 人となっており、2010 年の転出超過 20 人とは逆の状況となっています

本町では、進学や就職の時期に当たる 15 歳から 24 歳までの年齢層の転出超過が顕著となっています。その中で男女別の転出超過数は、15 歳から 19 歳では●性、20 歳から 24 歳では●性が多くなっています。

■ 転入出の状況（2015年） ■

転入		転出		※転入－転出
道内他市区町村から	1,032	道内他市区町村へ	1,555	-523
札幌市	353	札幌市	588	-235
共和町	131	共和町	149	-18
小樽市	62	小樽市	113	-51
俱知安町	42	俱知安町	70	-28
泊村	32	神恵内村	67	-60
苫小牧市	24	泊村	52	-20
江別市	21	余市町	41	-20
余市町	21	江別市	39	-18
千歳市	20	恵庭市	29	8
函館市	19	苫小牧市	26	-2
旭川市	17	函館市	20	-1
室蘭市	14	室蘭市	20	-6
岩見沢市	14	帯広市	19	-9
蘭越町	14	千歳市	19	1
留萌市	11	蘭越町	17	-3
寿都町	11	石狩市	16	-9
帯広市	10	黒松内町	16	-9
その他道内	216	岩見沢市	14	0
		北広島市	13	-7
他都府県から	201	寿都町	13	-2
東京都	32	旭川市	12	5
兵庫県	23	京極町	12	-7
愛知県	17	登別市	10	-7
大阪府	13	その他道内	180	36
神奈川県	11			
埼玉県	10	他都府県へ	153	48
福井県	10	兵庫県	17	6
その他道外	85	青森県	11	-3
国外から	11	福島県	11	-3
		千葉県	11	-7
		東京都	11	21
		愛知県	11	6
		その他道外	81	4

資料) 国勢調査（2015年）

注1) 道内市町村の各市町村と、他県の各都府県はそれぞれ内数で、10人を越えるものを抽出

注2) 前回 2010年の国勢調査以降（5年間）に転入や転出があった数

常住地による人口と従業・通学数を見ると、本町を常住地とする人口では、2015年の総数（夜間人口）13,042人に対して、「他市町村で従業・通学」が1,788人、「他県で従業・通学」が26人の計1,814人と13.9%となっており、9割近くが町内で従業や通学していることがわかります。

### ■ 本町を常住地とする人口（2015年） ■

単位:人	総数 (夜間人口)	従業も 通学もしてい ない	自宅で 従業	自宅外の 町内で 従業・通学	他市町村 で従業・通学	他県で 従業・通学	(従業地・ 通学地) 不詳
総数(男女別)	13,042	5,411	691	4,856	1,788	26	296
15歳未満	1,367	569	—	766	7	—	25
15～19歳	461	23	2	328	86	4	22
20～29歳	898	150	15	466	235	2	32
30～39歳	1,260	224	45	617	320	—	54
40～49歳	1,754	297	85	884	441	4	47
50～59歳	1,750	355	119	853	390	8	33
60～64歳	1,118	394	114	405	187	6	18
65歳以上	4,408	3,399	311	537	122	2	39
不詳	26	—	—	—	—	—	26

資料) 国勢調査（2015年）

注 ) 常住地や従業地、通学地や従業、通学の区分毎にそれぞれ不詳があるため、総数（不詳を含む）が合わない

特に従業者数に絞ると、総数6,281人に対して「他市町村で従業」が1,689人、「他県で従業」が21人の計1,710人となっていますが、このことは、町内を常住地とする者の27.2%が町外に通勤（勤務）していることを意味しています。

一方、本町を従業地や通学地にする町外常住者を見ると、総数（昼間人口）の12,254人に対して、「道内他市町村に常住」が967人、「他県に常住」が27人の計994人で、全体の8.1%となっています。この内、従業者については、5,490人に対して町外常住者は865人で、全体の15.8%となっています。

整理すると、本町に常住する者の13.9%が町外で従業、通学し、特に従業者については27.2%が町外で従業しているのに対し、町外に常住する者が町内で従業、通学する比率はそれぞれ8.1%、15.8%となっていることから、本町から他市町村に従業、通学する者の方が、他市町村から本町に従業、通学する者より多いことがわかります。

■ 本町を常住地とする従業者数（2015年） ■

単位:人	総数	自宅で従業	自宅外の 町内で従業	他市町村で 従業	他県で従業	(従業地) 不詳
総数(男女別)	6,281	691	3,814	1,689	21	87
15歳未満	-	-	-	-	-	-
15～19歳	72	2	57	13	-	-
20～29歳	702	15	461	216	1	10
30～39歳	1,004	45	617	320	-	22
40～49歳	1,431	85	884	441	4	21
50～59歳	1,377	119	853	390	8	15
60～64歳	710	114	405	187	6	4
65歳以上	985	311	537	122	2	15
不詳	-	-	-	-	-	-

資料) 国勢調査（2015年）

注 ) 常住地や従業地、通学地や従業、通学の区分毎にそれぞれ不詳があるため、総数（不詳を含む）が合わない

■ 本町を従業地・通学地とする人口・従業者数（2015年） ■

単位:人	従業地・通学地による人口			従業地による従業者数		
	総数 (昼間人口)	うち道内他市 町村に常住	うち他県に常住	総数	うち道内他市 町村に常住	うち他県に常住
総数(男女別)	12,254	967	27	5,490	865	27
15歳未満	1,363	3	-	-	-	-
15～19歳	482	107	-	69	10	-
20～29歳	769	102	3	590	100	3
30～39歳	1,108	164	2	852	164	2
40～49歳	1,544	219	11	1,221	219	11
50～59歳	1,564	198	6	1,191	198	6
60～64歳	1,034	99	3	626	99	3
65歳以上	4,364	75	2	941	75	2
不詳	26	-	-	-	-	-

資料) 国勢調査（2015年）

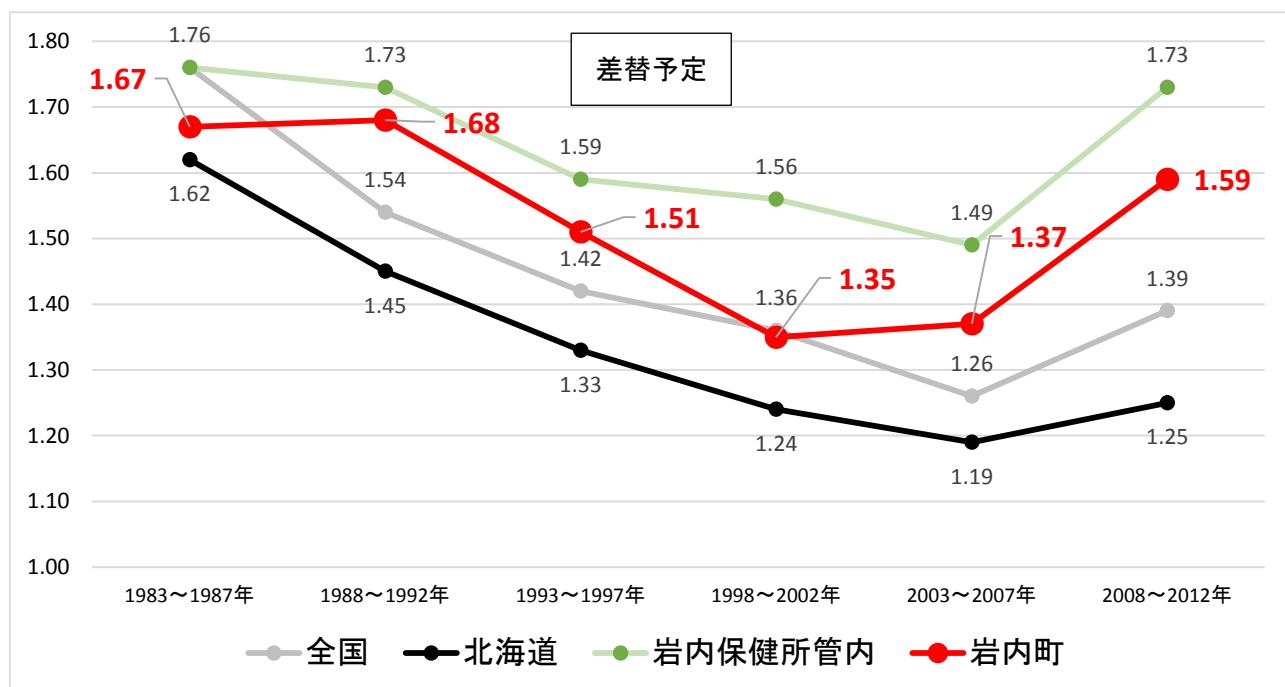
注 ) 常住地や従業地、通学地や従業、通学の区分毎にそれぞれ不詳があるため、総数（不詳を含む）が合わない

## ■合計特殊出生率 (TFR)

本町の合計特殊出生率は、なだらかな減少を続けて 1998 年～2002 年には 1.35 となりましたが、直近値 (2013 年～2017 年) は●と増加しています。この数値は北海道の 1.27 (2018 年) を●ポイント●、全国の 1.42 (2018 年) についても●ポイント●っています。

しかし、15 歳から 49 歳の女性人口が減少していること、初婚年齢が上昇傾向にあることなどから、出生数は将来的にも減少していくことが予想されます。

■ 合計特殊出生率の推移 ■



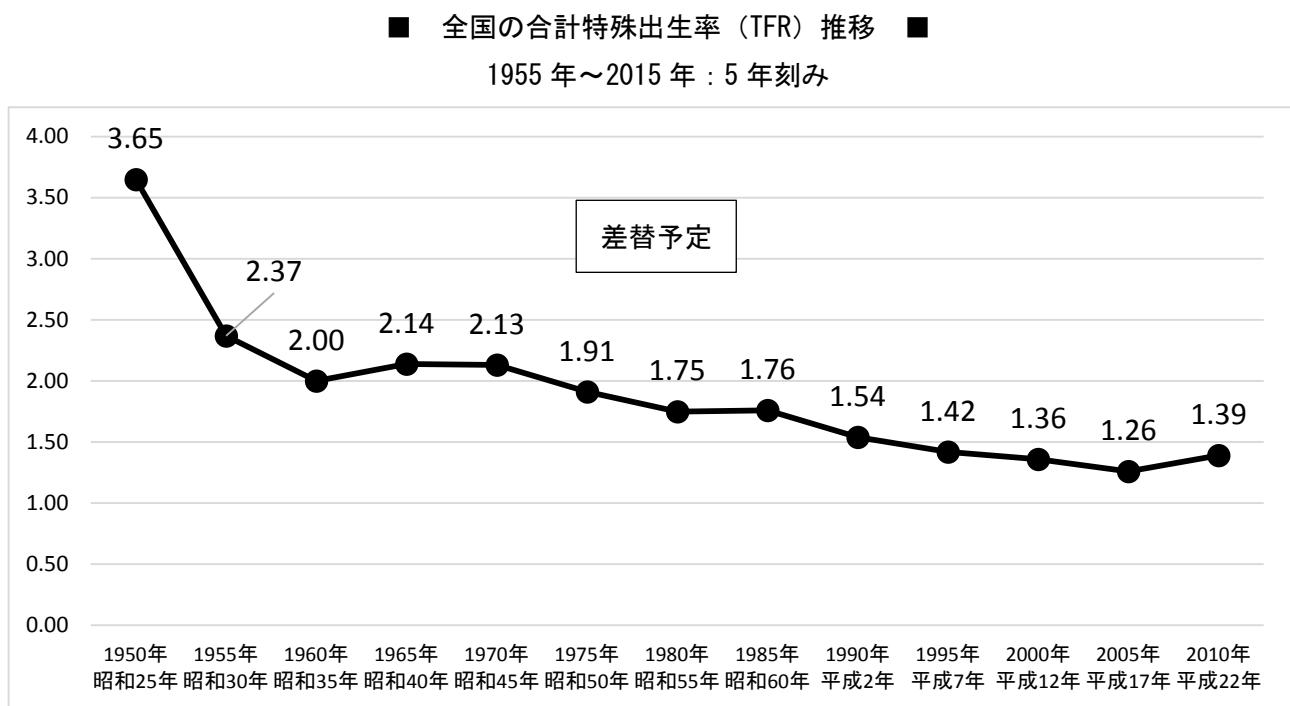
資料 ) 人口動態保健所・市区町村別統計（全国は人口動態統計）

注) 岩内保健所の所轄区域は岩内町と共和町、泊村、神恵内村

参考までに、人口動態総覧による、全国の1955年から2015年までの推移を見ると、1965年の2.14以降はなんだらかな減少傾向にあり、2005年には1.26まで低下しましたが、2015年には1.45と0.19ポイント増加しました。

なお、人口が均衡する合計特殊出生率（人口置換水準）は、2.07（社人研の算出値）となりますが、1970年の2.13以降でこの水準を上回ったことはありません。

また、1975年以降は20歳代の出生率が大きく低下し、近年では30歳～40歳代の出生率が上昇傾向にあります、直近の2018年では1.42と、前年の1.43、図中の2015年の1.45をそれぞれ下回っています。



資料) 人口動態総覧

注1) 人口動態総覧に市町村別の数値はない

注2) 過去の合計特殊出生率のピークは、統計が開始された1947年の4.54である

## 経済の環境

産業別就業者数を見ると、2015年では、第一次産業が217人（全体に占める割合3.5%）、第二次産業が2,040人（同32.5%）、第三次産業が3,946人（同62.8%）となっており、第一次産業の減少が大きい。産業別に2005年と2015年の増減でみると、最も減少数が大きいのが「卸売業・小売業」の346人減、次いで「建設業」の235人減、「製造業」の148人減となっています。

全体の3.5%となっている第一次産業については、農業、漁業ともに2015年ではそれぞれ130人、82人であり、漁業の減少が著しい状況にあります。

### ■ 産業別就業者数等 ■

単位:人・%	2005(平成17)年		2010(平成22)年		2015年(平成27年)				
	総数	構成	総数	構成	総数	構成	2005年対比	男	女
総数	7,395	100	6,627	100	6,281	100	94.8	3,538	2,743
第1次産業	306	4.1	257	3.9	217	3.5	84.4	123	94
農業・林業	146	2.0	129	1.9	135	2.1	104.7	64	71
うち農業	138	1.9	124	1.9	130	2.1	104.8	59	71
漁業	160	2.2	128	1.9	82	1.3	64.1	59	23
第2次産業	2,424	32.8	2,031	30.6	2,040	32.5	100.4	1,493	547
鉱業・採石業・砂利採取業	3	0.0	4	0.1	2	0.0	50.0	1	1
建設業	1,577	21.3	1,297	19.6	1,342	21.4	103.5	1,175	167
製造業	844	11.4	730	11.0	696	11.1	95.3	317	379
第3次産業	4,665	63.1	4,274	64.5	3,946	62.8	92.3	1,870	2,076
電気・ガス・熱供給・水道業	47	0.6	62	0.9	94	1.5	151.6	80	14
情報通信業	9	0.1	13	0.2	9	0.1	69.2	5	4
運輸業・郵便業	344	4.7	328	4.9	259	4.1	79.0	218	41
卸売業・小売業	1,210	16.4	1,063	16.0	864	13.8	81.3	365	499
金融業・保険業	144	1.9	130	2.0	107	1.7	82.3	37	70
不動産業・物品貯蔵業	17	0.2	56	0.8	54	0.9	96.4	30	24
サービス業	–	–	–	–	–	–	–	–	–
学術研究・専門・技術サービス業	–	–	127	1.9	178	2.8	140.2	138	40
宿泊業・飲食サービス業	508	6.9	493	7.4	462	7.4	93.7	123	339
生活関連サービス業・娯楽業	–	–	249	3.8	188	3.0	75.5	64	124
教育・学習支援業	254	3.4	217	3.3	175	2.8	80.6	77	98
医療・福祉	572	7.7	637	9.6	670	10.7	105.2	177	493
複合サービス業	126	1.7	92	1.4	119	1.9	129.3	64	55
サービス業(他に分類されない)	1,108	15.0	497	7.5	453	7.2	91.1	282	171
公務(他に分類されるものを除く)	326	4.4	310	4.7	314	5.0	101.3	210	104
分類不能	–	–	65	1.0	78	1.2	120.0	52	26

資料) 国勢調査

注1) 2015年調査から2007年11月標準産業分類の改定後の産業で集計

注2) 表中の「構成」とは、全産業に占める各産業の割合

注3) 「分類不能」は、第1~3次産業の分類に含めていない

これらについて平成 26 年経済センサスからみると、全産業の事業者数が 895 ヶ所で、最も多いのが「卸売業・小売業」の 211 ヶ所、次いで「宿泊業」の 158 ヶ所、「建設業」の 102 ヶ所となっています。なお、全体に占める割合で全国と北海道の水準を上回っているのは、この「宿泊業」の 17.7%、「建設業」の 11.4%などとなっています。

#### ■ 産業別事業者数 ■

単位:者数・%	全国	比率	北海道	比率	岩内町	比率
全産業	5,689,366	100.0%	242,707	100.0%	895	100.0%
農林漁業	34,182	0.6%	4,597	1.9%	3	0.3%
農林業	30,662	0.5%	3,983	1.6%	2	0.2%
漁業	3,520	0.1%	614	0.3%	1	0.1%
鉱業、採石業	1,983	0.0%	188	0.1%	—	
建設業	515,080	9.1%	22,295	9.2%	102	11.4%
製造業	487,191	8.6%	11,575	4.8%	50	5.6%
電気・ガス・水道業	8,642	0.2%	667	0.3%	3	0.3%
情報通信業	66,309	1.2%	2,330	1.0%	2	0.2%
運輸業・郵便業	134,954	2.4%	6,617	2.7%	18	2.0%
卸売業・小売業	1,407,414	24.7%	58,101	23.9%	211	23.6%
金融業・保険業	87,088	1.5%	4,265	1.8%	22	2.5%
不動産業	385,072	6.8%	18,015	7.4%	80	8.9%
学術研究	232,305	4.1%	8,851	3.6%	17	1.9%
宿泊業	728,027	12.8%	33,660	13.9%	158	17.7%
生活関連サービス業	490,081	8.6%	21,449	8.8%	79	8.8%
教育・学習支援業	224,081	3.9%	8,558	3.5%	22	2.5%
医療・福祉	446,890	7.9%	19,762	8.1%	55	6.1%
複合サービス事業	34,876	0.6%	1,979	0.8%	8	0.9%
サービス業	365,457	6.4%	17,039	7.0%	53	5.9%
公務	39,734	0.7%	2,759	1.1%	12	1.3%

資料) 平成 26 年経済センサス

また、2015年世界農林業センサスから本町の農業をみると、販売のあった農業経営体数は全体で28、うち稻作を中心とした経営体数が12、同じく酪農が3などとなっているが、数的には少ない。

### ■ 単一経営（主位部門の販売金額が8割以上の経営）の農業経営体 ■

経営体数	北海道	後志	岩内町
参考:販売のあった経営体数	38,487	2,392	28
計	21,764	1,256	21
稻作	6,390	298	12
麦類作	360	3	-
雑穀・いも類・豆類	1,467	191	2
工芸農作物	57	-	-
露地野菜	2,346	152	1
施設野菜	1,569	178	-
果樹類	561	314	2
花き・花木	421	17	-
その他の作物	695	11	-
酪農	5,750	53	3
肉用牛	1,126	17	1
養豚	134	12	-
養鶏	90	9	-
養蚕	-	-	-
その他の畜産	798	1	-

漁業について2018年漁業センサスをみると、岩内町における2018年の漁業経営体は、個人経営体が42、共同経営が2となっています。

### ■ 組織別漁業経営体数 ■

単位:経営体	計	個人経営体	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
全国	79,067	74,526	2,548	163	94	1,700	36
北海道	11,089	10,006	411	26	12	629	5
後志	628	592	23	2	-	10	1
小樽市	116	107	6	1	-	2	-
余市町	45	44	-	1	-	-	-
古平町	55	50	4	-	-	1	-
積丹町	140	138	1	-	-	1	-
神恵内村	37	35	1	-	-	1	-
泊村	37	35	2	-	-	-	-
共和町	-	-	-	-	-	-	-
岩内町	44	42	-	-	-	2	-
蘭越町	5	5	-	-	-	-	-
寿都町	86	77	8	-	-	-	1
島牧村	63	59	1	-	-	3	-

資料) 2018年漁業センサス

また、本町の漁業就業者数は 92 人で、年齢階層別で最も多いのが 75 歳以上の 16 人、次いで 70~74 歳の 14 人となっており、高齢化が顕著になっています。

■ 年齢階層別漁業就業者数 ■

単位:人	計	15~19 歳	20~24 歳	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳	40~44 歳	45~49 歳	50~54 歳	55~59 歳	60~64 歳	65~69 歳	70~74 歳	75 歳以上
全国	152,082	1,069	4,032	5,358	7,617	8,854	9,850	11,223	12,781	14,891	18,060	21,167	16,202	20,888
北海道	24,553	213	934	1,287	1,820	1,998	2,069	2,150	2,441	2,143	2,620	2,778	1,637	2,193
後志	1,145	8	36	61	74	59	71	82	105	109	121	133	105	181
小樽市	249	3	7	20	18	12	18	12	21	17	27	35	29	30
余市町	119	-	3	6	5	-	8	14	9	17	15	14	12	16
古平町	153	-	5	9	14	12	6	10	12	15	15	18	16	21
積丹町	178	-	7	13	10	10	12	16	14	13	14	22	13	34
神恵内村	49	-	-	2	2	3	1	1	4	9	5	4	4	14
泊村	59	2	1	3	-	4	2	5	6	5	6	9	3	13
共和町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩内町	92	-	7	-	2	3	4	9	10	8	7	12	14	16
蘭越町	5	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	2
寿都町	138	1	1	7	12	12	8	8	13	13	21	14	9	19
島牧村	103	2	5	1	10	3	12	7	16	11	10	5	5	16

資料) 2018 年漁業センサス 概数値

一方、自家漁業の後継者の有無をみると、全個人経営体のうち約 64% の 27 で後継者がいない状況ですが、2013 年調査の約 84% (32) より増加しています。

#### ■ 自家漁業の後継者の有無別経営体数 ■

単位:経営体	計	後継者あり	後継者なし
全国	74,526	12,699	61,827
北海道	10,006	2,964	7,042
後志	592	122	470
小樽市	107	27	80
余市町	44	12	32
古平町	50	16	34
積丹町	138	26	112
神恵内村	35	4	31
泊村	35	4	31
共和町	—	—	—
岩内町	42	15	27
蘭越町	5	1	4
寿都町	77	8	69
島牧村	59	9	50

資料) 2018 年漁業センサス

また、本町の漁業について、北海道水産現勢から魚種別生産高を見ると、2017 年で最も金額が多いのはさけの 310,982 千円 (328 トン)、次いでするめいかの 213,194 千円 (364 トン)、なまこの 113,313 千円 (19 トン) などとなっており、全体では 859,632 千円 (1,369 トン) となっています。

全体の推移を見ると、2011 年頃までは金額ベースで 7 億円台にありましたが、2013 年には 5 億円を割り込んで 493,093 千円となり、その後、回復傾向にあるものの、魚種別にばらつきがあり、特にさけやするめいかなどの生産高に左右されている傾向にあります。

■ 漁業：魚種別漁獲高 ■

単位:トン・千円	2013(H25)年		2014(H26)年		2015(H27)年		2016(H28)年		2017(H29)年	
	数量	金額								
にしん	1	189	0	43	0	45	0	15	0	69
まいわし	0	13	-	-	0	2	-	-	-	-
さけ	161	68,897	193	82,834	226	103,637	213	115,827	328	310,982
ます	11	5,206	5	3,944	3	3,064	6	2,959	1	1,653
たら	33	4,866	19	2,785	18	4,168	44	11,573	71	19,409
すけとうだら	207	39,729	196	36,479	125	34,775	114	20,403	51	13,675
こまい	0	2	-	-	-	-	-	-	-	-
ほっけ	342	36,420	359	70,315	138	37,052	285	45,384	77	21,868
さば	3	468	1	73	1	210	1	249	1	117
ひらめ	55	30,377	64	30,493	50	31,086	56	36,020	49	35,436
まがれい	4	1,184	6	1,778	6	2,279	9	2,485	9	2,327
ひれぐろ	0	5	0	6	1	58	0	12	0	33
すながれい	1	55	0	27	0	53	0	9	0	10
そうはち	30	2,018	24	2,502	17	2,989	21	3,022	14	2,393
あかがれい	11	1,266	13	1,879	14	1,792	9	1,482	5	728
くろがしらがれい	12	4,070	6	2,432	21	7,675	26	6,835	21	5,723
まつかわ	0	214	0	245	0	292	0	219	0	146
その他のかれい類	7	748	5	710	7	1,135	13	942	12	1,190
めぬけ	0	2	2	24	1	23	2	53	1	13
まぐろ	0	272	0	439	0	249	-	-	-	-
ぶり	11	1,668	25	3,759	35	4,083	31	3,924	29	3,541
さめ類	0	5	0	5	0	8	0	5	0	1
いかなご	10	880	2	2,824	40	5,429	19	2,612	53	21,236
あいなめ	2	201	2	297	2	353	3	290	2	305
そい類	36	5,322	23	5,084	42	6,532	32	5,558	35	6,096
その他の魚類	79	20,639	56	11,216	60	11,723	102	29,490	161	40,333
小計	1,015	224,716	1,002	260,192	807	258,710	985	289,368	921	487,330
するめいか	387	124,114	805	233,591	682	247,006	408	328,725	364	213,194
やりいか	6	3,676	4	3,157	17	8,102	34	24,985	8	8,943
その他のいか類	0	14	0	54	0	6	0	30	0	21
みずだこ	54	25,260	46	23,386	40	19,753	46	19,340	49	19,886
やなぎだこ	0	5	0	3	0	20	0	11	0	18
なまこ	21	106,625	19	99,170	36	223,336	23	106,631	19	113,313
毛がに	0	185	0	260	0	151	0	520	0	129
その他のかに	0	7	0	126	1	124	1	313	0	172
えぞばふんうに	0	19	0	26	0	26	0	6	-	-
きたむらさきうに	1	5,920	1	8,426	1	7,795	1	9,247	1	11,374
とやまえび	0	91	0	150	0	27	0	13	0	8
その他の水産動物	0	9	0	9	0	32	0	179	0	118
小計	469	265,926	875	368,359	776	506,377	513	490,000	442	367,176
ほたて貝	1	573	1	458	1	605	3	2,115	6	4,076
ほっき貝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
あわび	0	1,180	0	520	0	1,613	0	53	0	192
つぶ類	-	-	-	-	0	17	-	-	0	1
ばかがい	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いがい	0	415	0	71	0	218	0	172	0	315
その他の貝類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	2	2,169	1	1,049	2	2,453	4	2,340	6	4,584
こんぶ	0	214	0	243	0	295	0	543	0	318
わかめ	0	38	0	9	0	6	0	32	0	86
その他の海藻類	0	31	0	288	0	39	0	52	0	138
小計	0	283	0	540	0	341	0	627	0	542
合計	1,486	493,093	1,878	630,141	1,585	767,881	1,502	782,334	1,369	859,632

資料) 北海道水産現勢 (四捨五入により、魚種別と小計、合計があわない場合がある)

商業に関して見ると、卸売業の事業所数が 26ヶ所で年間商品販売額が 3,328 百万円、小売業の事業所数が 146ヶ所で従業者数が 726 人、年間商品販売額が 12,191 百万円となっており、1人あたり販売額が依然として相対的に少ない。

例えば北海道の一人あたり販売額は 3.34 百万円、小売業では 1.17 百万円となっていますが、本町ではそれぞれ 1.19 百万円（道対比 2.15 百万円減、64.4%減）、0.93 百万円（同 0.24 百万円減、20.5%減）となっており、相当程度商業流出（岩内町民が町外で購買）があるものと考えられます。

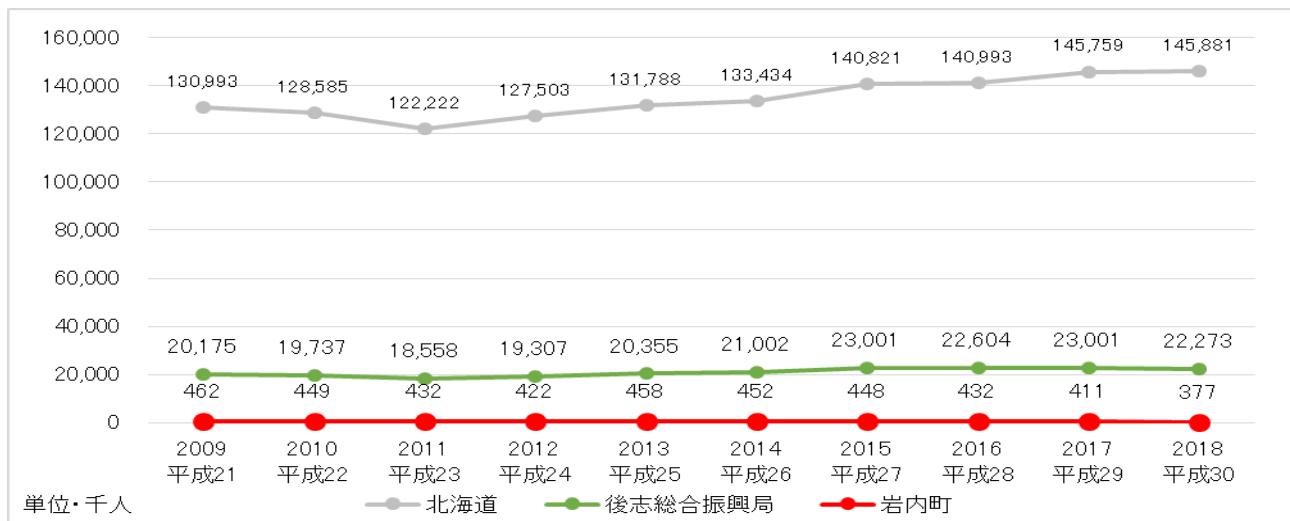
### ■ 卸売業・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、一人あたり販売額、売場面積 ■

単位:所・人・百万円・m <sup>2</sup>		全国計	北海道計	北海道 町村計	岩内町	参考 倶知安町	参考 余市町	参考 共和町
人口(2015年:平成22年)		127,094,745	5,381,733	986,561	13,042	15,018	19,607	6,224
合計	事業所数	1,087,137	46,282	9,854	172	183	207	47
	従業者数	9,436,446	390,952	55,302	819	1,368	1,455	299
	年間商品販売額	544,835,917	17,999,617	1,561,833	15,519	45,073	32,042	8,707
	一人あたり販売額	4.29	3.34	1.58	1.19	3.00	1.63	1.40
卸売業計	事業所数	278,013	12,079	1,398	26	38	33	5
	従業者数	3,080,805	105,297	7,651	93	290	151	21
	年間商品販売額	406,820,294	11,691,126	471,613	3,328	13,685	8,400	1,506
	一人あたり販売額	3.20	2.17	0.48	0.26	0.91	0.43	0.24
小売業計	事業所数	809,124	34,203	8,456	146	145	174	42
	従業者数	6,355,641	285,655	47,651	726	1,078	1,304	278
	年間商品販売額	138,015,622	6,308,491	1,090,220	12,191	31,388	23,642	7,201
	売場面積	135,343,693	6,818,035	1,110,480	13,811	26,564	30,183	8,232
	一人あたり販売額	1.09	1.17	1.11	0.93	2.09	1.21	1.16
各種商品 小売業	事業所数	2,861	110	21	-	-	1	-
	従業者数	323,719	18,114	1.172	-	-	158	-
	年間商品販売額	12,822,728	523,521	22,595	-	-	X	-
	売場面積	18,313,392	791,986	55,164	-	-	X	-
織物・衣 服・身の 回り品小 売業	事業所数	114,180	4,339	755	18	18	13	3
	従業者数	560,225	20,675	2,199	39	67	39	18
	年間商品販売額	9,602,449	342,627	26,403	375	845	438	413
	売場面積	18,763,731	883,387	99,057	2,699	3,937	1,790	2,116
飲食料品 小売業	事業所数	248,870	10,141	2,798	51	42	56	14
	従業者数	2,532,941	111,704	20,631	357	496	514	106
	年間商品販売額	39,491,403	1,819,388	324,553	5,547	9,914	7,898	2,502
	売場面積	35,853,629	1,907,745	401,303	5,275	8,980	8,269	1,928
機械器具 小売業	事業所数	110,499	4,499	975	16	20	22	6
	従業者数	712,726	30,226	4,165	50	143	187	52
	年間商品販売額	25,642,012	963,652	83,954	829	4,281	3,020	1,133
	売場面積	12,891,419	591,406	52,716	424	3,758	2,801	760
その他の 小売業	事業所数	304,685	13,775	3,597	57	58	76	19
	従業者数	1,971,856	96,409	18,270	271	346	392	102
	年間商品販売額	41,119,260	2,379,955	581,044	5,322	15,297	X	3,153
	売場面積	49,521,522	2,643,511	502,240	5,413	9,889	X	3,428
無店舗 小売業	事業所数	28,029	1,339	310	4	7	6	-
	従業者数	254,174	8,527	1,214	9	26	14	-
	年間商品販売額	9,337,771	279,348	51,671	119	1,051	186	-

資料) 平成28年経済センサスで、「一人あたり」は2015年（平成27年）国勢調査人口で除したもの

観光について見ると、本町の2018年度の観光入込客数は37.7万人で北海道の0.3%程度の水準にあり、後志総合振興局との対比でも1.7%を占めるに止まっており、過去からの推移をみても低位で推移しています。全道的な傾向と同様に夏にピークを向かえ、冬はオフシーズンとなっていますが、入込客の約95%以上を道内客が占めていることなど、今後の観光振興に関しては効果的な対策が不可欠な状況にあります。

### ■ 観光入込客数の推移 ■



資料) 北海道観光入込客数調査報告書

### ■ 月別観光入込客数（2018年度） ■

単位:入込総数 千人、宿泊客延数 千人泊、訪日外国人 人

単位:千人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
岩内町	入込総数	16.8	27.8	24.3	110.1	86.8	25.5	23.3	13.5	11.2	11.7	12.5	13.1 376.6
	内道外客	0.7	0.8	1.3	1.9	2.2	1.5	2.5	1.2	1.9	0.9	1.5	1.4 17.8
	内道内客	16.1	27.0	23.0	108.2	84.6	24.0	20.8	12.3	9.3	10.8	11.0	11.7 358.8
	内日帰客	12.0	22.4	17.3	100.3	75.8	18.8	20.9	12.3	9.3	10.8	11.1	11.7 322.7
	内宿泊客	4.8	5.4	7.0	9.8	11.0	6.7	2.4	1.2	1.9	0.9	1.4	1.4 53.9
	宿泊客延数	4.8	5.4	7.0	9.8	11.0	6.7	2.4	1.2	1.9	0.9	1.4	1.4 53.9
訪日外国人	宿泊客数	0	9	5	35	43	3	23	9	47	70	109	63 416
	宿泊客延数	0	9	5	35	43	3	23	9	51	70	161	63 472

資料) 北海道観光入込客数調査報告書（合計は四捨五入により月計と合わない場合がある）

### ■ 国別訪日外国人宿泊者数 ■

単位:人

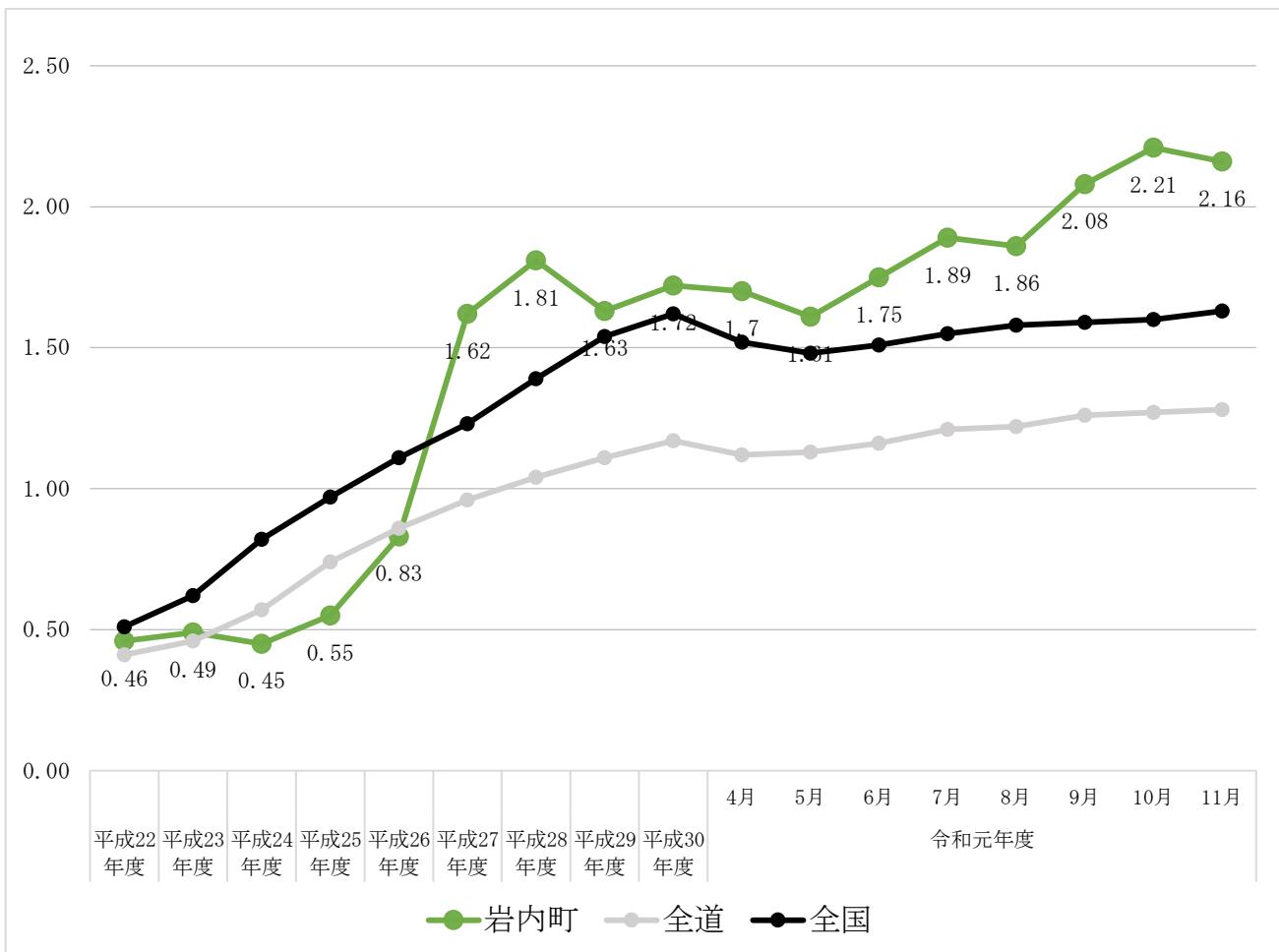
中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	ロシア	イギリス
68	23	9	10	17	11	136	1	4	13
フランス	ドイツ	アメリカ	カナダ	オーストラリア	その他	計	29年度	対前年比	
3	1	42	6	5	67	416	288	144.4%	

## 雇用の環境

雇用については、ハローワーク岩内において本町の個別データ等がないため所轄地域全体の傾向を見ると、有効求人倍率は、2019年11月で2.16となり、全道の1.28を大きく上回っています。

2015年度以降は、全国・全道の水準を上回り、有効求人数が有効求職者数を上回る1.00以上を維持しています。

### ■ 有効求人倍率の推移 ■



資料) 管内の雇用失業情勢（岩内公共職業安定所）

注1) 新規学卒を除き、パートタイムを含む

注2) 岩内公共職業安定所本所管内（所轄は岩内町、共和町、泊村、神恵内村、寿都町、黒松内町、蘭越町、島牧村）

年度	平成	令和元年															
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
岩内	0.46	0.49	0.45	0.55	0.83	1.62	1.81	1.63	1.72	1.70	1.61	1.75	1.89	1.86	2.08	2.21	2.16
全道	0.41	0.46	0.57	0.74	0.86	0.96	1.04	1.11	1.17	1.12	1.13	1.16	1.21	1.22	1.26	1.27	1.28
全国	0.51	0.62	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.52	1.48	1.51	1.55	1.58	1.59	1.60	1.63

ハローワーク岩内における 2019 年の一般職業紹介状況を見ると、新規求職申込件数が 1,413 件で前年同期比 10.6% 減、新規求人数は 3,692 件と 4.3% 増加し、紹介件数は 972 件で 9.0% の減少となっています。なお、就職件数は 533 件で 17.5% 減少したが、新規求人倍率は 2.61 倍となっている。

### ■ ハローワーク岩内の一般職業紹介状況 ■

単位:人・%	令和元年 11月	平成 30 年 11月	前年比	令和元年 累計	平成 30 年 累計	同期比
新規求職申込件数	175	199	-12.1%	1,413	1,580	-10.6%
月間有効求職者数	633	705	-10.2%	5,633	6,007	-6.2%
雇用保険受給者数	181	254	-28.7%	2,042	2,178	-6.2%
新規求人数	406	373	8.8%	3,692	3,539	4.3%
月間有効求人数	1,365	1,286	6.1%	10,654	10,047	6.0%
紹介件数	99	119	-16.8%	972	1,068	-9.0%
就職件数	61	61	0.0%	533	646	-17.5
充足数	59	65	-9.2%	512	619	-17.3%
新規求人倍率	2.32 倍	1.87 倍	0.45P	2.61 倍	2.24 倍	0.37P
月間有効求人倍率	2.16 倍	1.82 倍	0.34P	1.89 倍	1.67 倍	0.22P

資料) 管内の雇用失業情勢(岩内公共職業安定所:本所管内)

注 ) 新規学卒を除き、パートタイムを含む

職業別に求人数と求職者数を見ると、事業所などからの求人数が最も多いのが「サービス」の 447 件、次いで「専門技術」の 230 件などとなっているが、求職者数で最も多いのは「事務職」の 155 件となっており、有効求人倍率は 0.82 と 1 を割り込んでいます。

求人数は多いものの、求職者が求める職種とのギャップが存在しています。

### ■ ハローワーク岩内の求人・求職バランスシート(2019 年 11 月) ■

単位:人・倍	職業 計	管理 職	専門 技術	事務 職	販売	サービ ス	保安	農林 漁業	生産 工程	輸送 運転	建設 採掘	軽 作業
有効求人数	1,365	4	230	127	127	447	17	9	74	113	38	179
有効求職者数	633	2	60	155	51	102	8	16	24	32	23	148
有効求人倍率	2.16	2.00	3.83	0.82	2.49	4.38	2.13	0.56	3.08	3.53	1.65	1.21

資料) 管内の雇用失業情勢(岩内公共職業安定所:本所管内)

注 ) 新規学卒を除き、パートタイムを含む常用の雇用状況

同様に、求人件数を産業別に見ると、2019年累計で最も新規求人件数が多いのが「宿泊業・飲食サービス業」の885件、次に「医療・福祉」の745件となっており、2産業で全体(3,692件)の44.1%を占めています。

■ ハローワーク岩内の新規求人件数の産業別状況 ■

単位:人・%	2019年 11月	2018年 11月	前年比	2019年 累計	2018年 累計	同期比
農林漁業	-	3	-100%	48	56	-14.3
鉱業	-	-	-	1	-	-
建設業	40	26	53.8%	349	298	17.1
製造業	14	26	-46.2%	184	215	-14.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	4	2	100.0
情報通信業	2	-	-	2	2	0.0
運輸業・郵便業	19	12	58.3%	146	161	-9.3
卸売・小売業	45	34	32.4%	437	345	26.7
金融・保険業	-	1	-100%	7	12	-41.7
不動産業、物品賃貸業	13	14	-7.1%	120	146	-17.8
学術研究、専門・技術サービス業	3	3	0.0%	28	35	-20.0
宿泊業、飲食サービス業	91	92	-1.1%	885	762	16.1
生活関連サービス業、娯楽業	13	29	-55.2%	210	239	-12.1
教育、学習支援業	9	2	350.0%	27	27	0.0
医療、福祉	98	81	21.0%	745	685	8.8
複合サービス業	2	4	-50%	51	58	-12.1
サービス業(他に分類されないもの)	31	24	29.2%	266	249	6.8
公務・その他	25	22	13.6%	182	247	-26.3
計	406	373	8.8%	3,692	3,589	4.3

資料) 管内の雇用失業情勢(岩内公共職業安定所:本所管内)

注 ) 新規学卒を除き、パートタイムを含む

職種別に求人や求職、賃金状況を見ると、月間有効求人数が最も多いのが「サービス」の447件、次いで「専門技術」の230件となっていますが、改めて有効求人倍率が高い順にみると、これも「サービス」の4.38、「専門技術」の3.83、「輸送運転」の3.53などとなっています。

次に一般の賃金について見ると、求人では「管理職」の216千円、「輸送運転」の212千円などとなっています。

「事務職」「販売」「農林漁業」「輸送運転」「運搬清掃」の求人側の賃金は、求職者側の希望賃金よりも上回っています。

#### ■ ハローワーク岩内の求人・求職・賃金状況（2019年11月） ■

単位 倍・人・円	月間有効 求人倍率	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	一般		パート	
				求人賃金	求職希望 賃金	求人賃金	求職希望 賃金
職業計	2.16	1,365	633	190,262	195,000	1,021	907
管理職	2.00	4	2	216,000	400,000	0	0
専門技術	3.83	230	60	208,654	220,000	1,124	949
事務職	0.82	127	155	198,926	161,923	1,056	901
販売	2.49	127	51	184,000	155,714	901	890
サービス	4.38	447	102	177,955	226,364	1,016	900
保安	2.13	17	8	169,880	217,500	1,400	0
農林漁業	0.56	9	16	200,000	165,000	0	907
生産工程	3.08	74	24	169,345	184,000	861	931
輸送運転	3.53	113	32	212,489	202,222	1,219	0
建設採掘	1.65	38	23	178,600	238,182	0	0
運搬清掃	1.21	179	148	172,290	171,579	951	902
分類不能	-	-	-	-	-	-	-

資料) 管内の雇用失業情勢(岩内公共職業安定所:本所管内)

注 ) 新規学卒を除き、パートタイムを含む常用の雇用状況

## 岩内町の将来人口の推計と分析

### 将来人口推計

#### ■推計方法

- ・年齢別人口の加齢に伴って生じる年々の変化を、その要因（死亡、出生、人口移動）ごとに計算する「コードホート要因法」により推計
- ・基準人口は、2015年の国勢調査人口
- ・合計特殊出生率（TFR）は、厚生労働省の「市区町村別生命表」（岩内保健所：岩内町の直近値（2008年～2012年）は1.59）
- ・将来の0～4歳の性比については、過去の男女出生数の平均値から算出
- ・将来の生残率は、北海道の「北海道保健統計年報」の簡易生命表（男女別）から算出
- ・社会増減率は、住民基本台帳から生残率を考慮して5歳階級別に算出

#### ■推計区分

##### ①社人研推計準拠

社人研推計と同様に、社会増減率は直近値（2015年値）を用いたが、社人研と同様に今後の増減率を調整した（一部増減率を1/2）。

##### ②出生率上昇（北海道の推計と同じ数値を適用）

「①社人研推計」を元に、2030年に合計特殊出生率1.80（国民希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準）となるよう遞増するとして推計（2040年以降の合計特殊出生率は2.07を維持）。

##### ③出生率上昇+流入出均衡

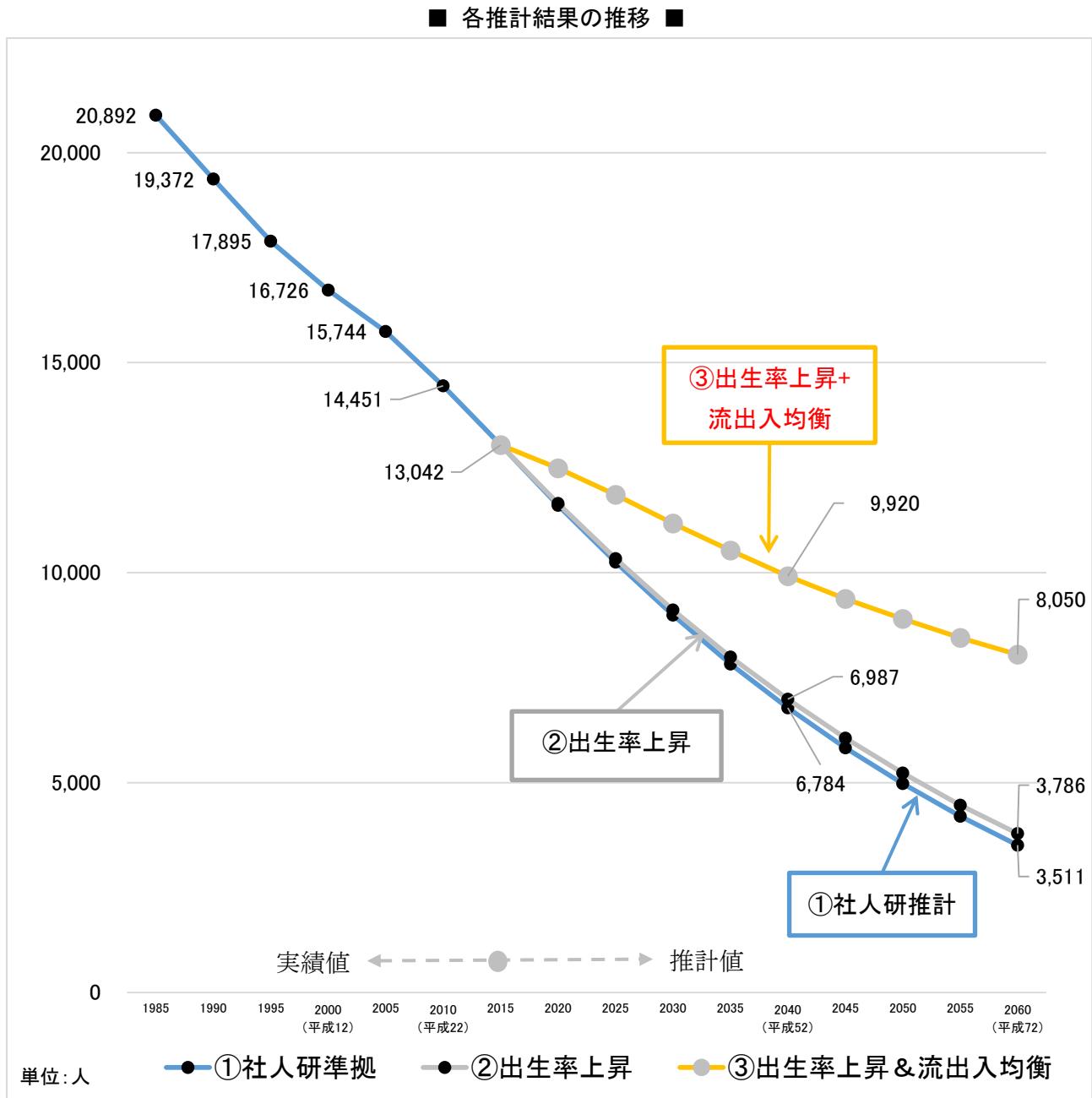
「②出生率上昇」を元に、2040年の段階で本町全体の流入出（社会増減）が均衡するとして推計（各年齢階層のプラス幅合計とマイナス幅合計が2040年時点で合致）。

#### ■推計結果概観

推計の基準年となる2015年の人口は13,042人となり、「①社人研推計準拠」では2040年が6,784人、2060年が3,511人で、2015年対比ではそれぞれ52.0%、26.9%となります。

「①社人研推計準拠」では合計特殊出生率を1.59（本町の実績値）と設定していますが、これを2030年1.80、2040年2.07と設定したのが「②出生率上昇」であり、2040年が6,987人、2060年が3,786人で、2015年対比ではそれぞれ53.6%、29.0%となります。

「③出生率上昇+流入出均衡」は、「②出生率上昇」を元に、2040年の段階で本町全体の流入出（社会増減）が均衡するものとして推計し、2040年が9,920人、2060年が8,050人で、2015年対比ではそれぞれ76.1%、61.7%となります。



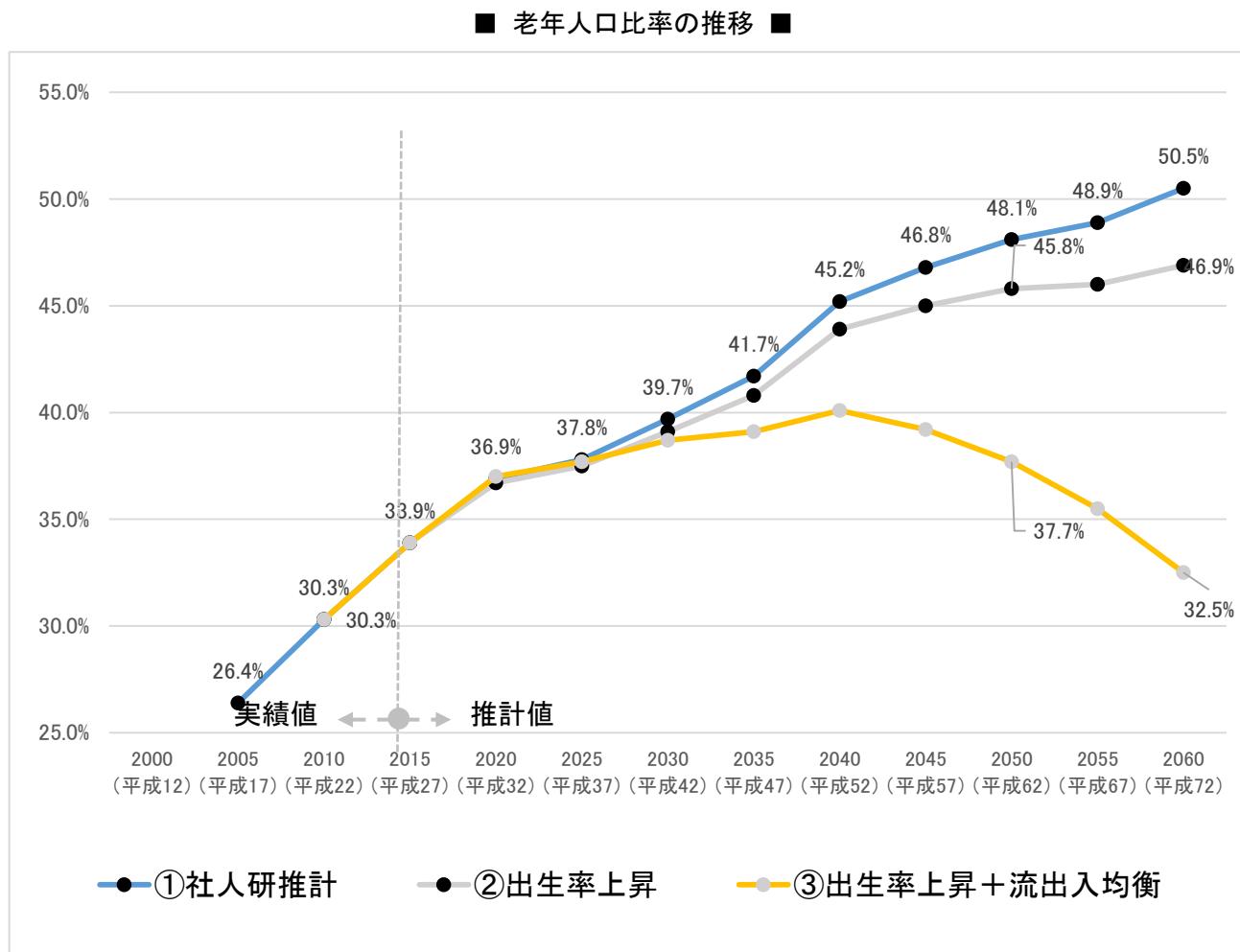
注) 2015年は、国勢調査

単位:人	2015年 平成27年	2020年 令和2年	2025年 令和7年	2030年 令和12年	2035年 令和17年	2040年 令和22年	2045年 令和27年	2050年 令和32年	2055年 令和37年	2060年 令和42年
①社人研推計	13,042	11,604	10,249	8,988	7,828	6,784	5,830	4,979	4,201	3,511
②出生率上昇	13,042	11,646	10,334	9,114	7,995	6,987	6,060	5,229	4,465	3,786
③出生率上昇 +流入出均衡	13,042	12,487	11,852	11,174	10,526	9,920	9,374	8,899	8,449	8,050

また、これら推計結果の老年（65歳以上）人口比率を見ると、「①社人研推計準拠」ではほぼ一貫して増加傾向にあり、2040年に45.2%となり、2060年には50.5%となっています。

「②出生率上昇」では、2060年にピークとなる46.9%まで増加します。

「③出生率上昇+流出入均衡」では、ピーク値が下がり、2040年に40.1%となります。その後減少して、2060年には32.5%まで低下します。



注) 2015年の国勢調査を基準に推計（「①社人研推計」方式）したもの（国勢調査は比率自体には反映されていない）

## 今後の検討の視点

人口減少の課題に取り組む基本的視点として、次の3点を設定します。

- 出生数の減少 ● 人口の流出 ● 産業構造の変化等による地域経済への影響（経済規模の縮小）

### ■ 人口減少が本町にもたらす影響

このような視点から 特に本町では、次の3点に配慮する必要があります。

- |               |            |
|---------------|------------|
| ① 若年層や女性人口の減少 | ⇒ 子どもの減少   |
| ② 生産年齢人口の減    | ⇒ 産業構造の変化  |
| ③ 老齢人口比率の増加   | ⇒ 医療費負担の増加 |

### ■ 具体的な検討項目

#### ○ 雇用などの面からの検討

本町の産業を元気にし、安定した雇用を創出するためには、基幹産業である水産業の振興はもちろん、製造業の育成や商業の活性化などが求められます。

- 基幹産業である第一次産業振興を加速化
- 水産業を核にした商工連携を促進
- 特色ある製造業の育成や誘致などを進める。
- 商業の活性化を図るとともに、地産地消など町民の域内消費を活発化させる取り組みを推進
- これらの取り組みを雇用へと円滑に繋げる。

#### ○ 交流促進などの面からの検討

観光入込客数など交流人口の増加に取り組むこと、宿泊などのサービス業や商業といった地域産業との結びつきを強めること、定住・移住の促進に向けてターゲットを絞った対応を検討することなどが求められます。

10歳代：高校進学時、卒業後など進学や就職のタイミング

20歳代：進学や就職・転職、結婚などのタイミング

#### ○ 子育て支援などの面からの検討

子どもを産みやすく子育てに喜びを感じられる環境を整える本町の魅力を発信し新たな交流を促進する必要があることから、以下の検討が求められます。

- 子どもを産みやすく、子育てを多面的に支援する取り組みを行う。
- 子育てに関する国の施策などを積極的に活用
- 学習支援など教育との連携を積極的に図っていく。
- 子育てや教育に対する様々な取り組みを積極的に情報発信する。

## ○ 生活環境などの面からの検討

豊かな暮らしを支える安全・安心なまちをつくる必要があることから、以下の検討が求められます。

- 安全・安心なまちづくりの実現
- 子どもにとっても、高齢者にとっても、誰にとっても暮らしやすいまちづくり
- 様々な側面から豊かな暮らしを実現できるように支援する。
- 次世代に過度の負担を残さないような事業のあり方を改めて検討
- 優れた生活環境を域外にも継続的に情報発信する。

## 人口の変化が岩内町に与える影響

### ■雇用について

- ・ 総人口・生産年齢人口の減少は、地域の雇用に大きな影響を与えるが、その内訳は、事務系職種への人気の偏りがある一方、サービス・専門技術・輸送運転といった業種では人手不足が顕著になっています。
- ・ 医療・福祉サービスの需要は依然として高く、関係機関の看護師や介護福祉士などの人材は不足している。
- ・ 地域全体では雇用の場が足りずに、若年層、とりわけ高校卒業時に札幌圏などへの進学・就職が引き続き続く。
- ・ 「人手不足」が懸念される業種の慢性的な人材不足、特に医療・福祉は今後も需要拡大が見込まれ、地域における各種サービスの維持が、質・量ともに困難になっていくことが懸念されます。

### ■産業について

- ・ 商業については、町民が町外で相当額の買い物をしていることから、卸・小売事業者の高齢化や担い手不足により、今後も商店街の衰退は、深刻な状況に陥る懸念があります。
- ・ 交流人口の増加によって、商業や各種サービス業などの底上げを図り、観光が地元産業に与える影響は期待できます。

### ■行政や公共施設などについて

- ・ 公共施設の数や機能は余剰化していくことになります。総量縮減に向け課題などを予め整理し、財政負担の減少や本町の行財政改革推進に繋げていく必要があります。
- ・ 行政サービスや公共施設などについて、本町が単独で維持・運営すべきものなのか、近隣町村との連携による集約化やスリム化が図れないかといった視点もさらに必要になります。
- ・ 今後の交流人口の増加を見据えると、観光に関する取り組みの一層の活発化なども不可欠になりますが、観光客の動向やニーズなどから、広域的な枠組みでの連携や連動といった切り口も必要になります。
- ・ 行政内部の効率化に向けた連携と、観光など外部との連携のような両面での検討が重要になります。

## 岩内町の将来人口の目標設定

### ■ 将来人口の目標設定

以上の検討から、本人口ビジョンでは、以下のとおり目標人口を設定します。

**本町の 2040 年(令和 22 年)人口を 9,920 人、2060 年(令和 42 年)人口を 8,050 人とする**

### ■ 目標設定の理由

本町の現在の出生率や社会増減に着目した厳しい現状認識を踏まえる

- ・ 現状と乖離した目標ではなく、今後の取り組み次第で充分に達成可能

**出生率は、国や北海道の取り組みなどに加え、本町独自の施策を展開し、2030 年(令和 12 年)に 1.80、2040 年(令和 22 年)に 2.07 を実現する**

### 10 代後半から 20 代にかけての人口流出の対策

- ・ 進学等による転出回避は実質的に困難であることから、学校との連携・協働、地元企業の理解、郷土愛の醸成により、UIJ ターンの増加を目指す。

### 2040 年までに流入出均衡（転出転入の均衡）を達成する

- ・ 2018 年時点を見ると、流出超過が 149 人で十分達成可能な目標と考えられます。

### ■ 目標実現に向けて

#### 雇用：堅実な雇用の確保

- ・ 第一次産業の掘り起しなども視野へ

#### 産業：商業の見直しと観光の活性化

- ・ 様々な産業で活性化方策を検討する必要あり
- ・ 特に商業面でマイナスの影響が大きくなる懸念大

#### 生活：子育てや教育などの充実

- ・ 合計特殊出生率を引き上げるために、出産はもちろん育児や子育て、教育、就職、結婚などライフステージごとにきめ細かな対応や対策が不可欠